

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	311001	事務事業名	住生活基本計画等策定事業費			
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者 (課長)	重岡 伸明	評価責任者 (部長)	足達 正男	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	・市営住宅入居者 ・改修を必要とする市営住宅 ・市民	事業の目的 (意図)	住生活の安定向上・市営住宅の健全な管理の実現
事業の内容 (手段)	●市営住宅の長寿命化によるライフサイクルコストの削減と事業量の平準化を図るため、「公営住宅等長寿命化計画」の改訂を行う ●本市の住生活の安定向上に関する課題を明らかにし、住宅政策を計画的・総合的に推進するための「周南市住生活基本計画」の策定を行う		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度				
					計画策定進捗率	達成項目/目標項目	%	目標値	50.0	100.0	—
								実績値	50.0	100.0	
								達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	4,020	6,456	—	—	—
	(予算額) うち一財	千円	0	3,456	—	—	—
	直接事業費	千円	4,011	5,012		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	3,074		事業の終了	
	正職員人件費	千円	5,924	7,327			
	人工数	人	0.80	1.00	0.00		
支出コスト	千円	決) 9,935	決) 12,339				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度に「公営住宅等長寿命化計画」の改訂を行い、平成28年度に「周南市住生活基本計画」の策定を行った。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 実施計画に沿った住生活環境の整備
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	「公営住宅等長寿命化計画」の改訂及び「周南市住生活基本計画」の策定が完了したため、今後は計画を基に、住生活の環境整備を実施していく。	評価責任者コメント	住宅対策を計画的かつ総合的に推進し、市民がよりよい住環境で生活できるように、策定した計画に基づいて施策の推進を行う必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	住生活基本計画策定	基本計画の策定	住生活基本計画策定業務	5,012 可	1.00	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	312005	事務事業名	市営住宅管理事業費		
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者 (課長)	重岡 伸明	評価責任者 (部長)	足達 正男

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市営住宅入居者及び入居希望者	事業の目的 (意図)	住宅に困窮する市営住宅の入居希望者に対し、低廉で良質の市営住宅を提供するとともに、適正な住宅管理を行うことで、入居者が快適で安全な生活を送ることを目指す。
事業の内容 (手段)	●市営住宅管理戸数3,757戸(徳山2,602戸、新南陽891戸、熊毛163戸、鹿野101戸)の維持管理		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
現年度収納率	収入済額/調定額		%		97.8	98.0	98.0
					98.9	99.3	
					101.1%	101.3%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費 (予算額)	千円	181,163	181,059	183,645	186,382	188,929
	うち一財	千円	0	0	0	0	
直接事業費 (決算額)	千円	177,898	178,088		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
	うち一財	千円	0	0		水道メータの取替え (指定管理料)	水道メータの取替え (指定管理料)
	正職員人件費	千円	48,133	49,091			
	人工数	人	6.50	6.70	6.80		
	支出コスト	千円	決) 226,031	決) 227,179			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	本市の市営住宅の約80%の住戸が、昭和40年～50年に建設されており、老朽化が進んでいる状況である。維持管理については、老朽化に伴う漏水や修繕が増加する傾向にある。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 市営住宅の効率的かつ円滑な運営を実現するため、今後も指定管理の指導を強化するとともに、連携をとって効率的な業務の遂行を図る。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	ライフサイクルコストの縮減のため、点検の強化及び予防保全的な維持管理を進めていく。指定管理者による滞納者への徴収体制の強化を進めていながら、悪質な滞納者については、提訴を行うなど徴収率の向上に努めていく。	評価責任者コメント	指定管理契約が最終年の5年目を迎え、これまでの指定管理制度の検証を実施して、さらなる、安心安全な公営住宅の維持管理と収納率の向上のため、指定管理者の指導と協力を行っている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
計画的な修繕や維持管理を行うことで、コストの削減を目指すとともに、指定管理者と連携しながら滞納者への徴収を強化し、収納率向上を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	社会資本整備総合交付金の交付事務	社会資本整備事業総合交付金を有効に活用し、市の財政負担を軽減する。	交付金の活用	77 否	0.10		
②	市営住宅管理業務	入居者が快適で安全な生活を送るために、適正な住宅の維持管理を行う。	指定管理者による建物・設備等の点検・調査及び修繕の実施	171,507 可	1.40	0.50	
③	入居・退去業務	市営住宅の不正な入居・退去が行われないように、書類審査のもと適正に行う。	適正な入居・退去の実施	769 否	1.00		
④	駐車場整備業務	入居者の良好な居住環境の形成に寄与する。	市営住宅駐車場の整備	307 否	0.40		
⑤	住宅・駐車場・住宅給水使用料業務	市営住宅の使用料等に係る苦情・要望等に迅速・丁寧に対応し、問題の早期解決を目指す。	収入申告、家族異動等に伴う住宅使用料の決定や変更及び、駐車場の使用許可に伴う駐車場使用料の決定や変更	999 否	1.30		

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑥	各使用料の徴収業務	市営住宅の各使用料の徴収について、滞納を発生させないように早期対応を行う。	督促・催告の発送、指定管理による徴収の指導、法的措置の実施	3,039		0.70	
				否			
⑦	指定管理者の育成・指導	指定管理者を育成・指導し、市営住宅の維持管理のレベルアップを図る。	指定管理者による維持管理の実施状況を確認し、適正でない案件について指導を行っていく	1,153		1.50	
				否			
⑧	指定管理者の選定業務	29年度からの指定管理契約について、定められた手順に則り、適正な選定を行う。	新たな指定管理契約に向けて、プロポーザルにより業者選定を行う	237		0.30	
				否			

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	312009	事務事業名	公営住宅ストック改善事業費			
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者 (課長)	重岡 伸明	評価責任者 (部長)	足達 正男	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	・市営住宅入居者 ・改修を必要とする市営住宅	事業の目的 (意図)	入居者の生活の質の向上が図られるとともに、入居者が安心して生活することができる。
事業の内容 (手段)	●市営住宅のストックの長寿命化を図るため、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的・合理的な建物の維持修繕及び改修工事。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
工事の進捗率	達成項目／目標項目		%		10.0	10.0	10.0
					10.0	12.0	
					100.0%	120.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費 (予算額)	千円	85,422	67,293	120,449	0	113,800
	うち一財	千円	0	0	0	0	
直接事業費 (決算額)	千円	32,760	103,615		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
	うち一財	千円	0	0		熊毛給水管の敷設及び加入金	工事の実施予定の見直し
	正職員人件費	千円	5,184	4,396			
	人工数	人	0.70	0.60	1.50		
	支出コスト	千円	決) 37,944	決) 108,011			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	築30年を経過した市営住宅など、老朽化は年々進んでおり、大規模な改修が必要となっている。 平成27年度に改定した「周南市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に事業を進める。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 予防保全的な維持管理を実施するためには、日常点検をきちんと行っていくことが重要である。指定管理者と協力して市営住宅の維持管理に努める。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	周南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、維持管理、用途廃止及び建替を計画的に進める。	評価責任者コメント	長寿命化計画に基づき、限られた予算のなかで、計画的かつ効率的に維持管理を行っていくとともに、目標管理戸数の実現に向けて、用途廃止や建替えを進めていく必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
財源等を考慮し、計画で実施予定の工事の見直しや延伸を行うことにより、平成30年度の実施工事を0件とした。平成31年度以降は、計画に基づき建物の維持修繕を実施していく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	社会資本整備総合交付金の交付事務	社会資本整備総合交付金を有効に活用し、市の財政負担を軽減する。	交付金の活用	87	0.20		
				否			
②	市営住宅外壁改修工事	市営住宅の維持保全を図り、安全で快適な住まいを提供する。	外壁改修工事の実施	103,528	0.40	0.30	
				否			
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	312013	事務事業名	市営住宅耐震改修事業費			
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者 (課長)	重岡 伸明	評価責任者 (部長)	足達 正男	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南第3住宅高層の市営住宅及び入居者	事業の目的 (意図)	耐震改修を実施することにより、入居者の安心・安全を確保することができる。
事業の内容 (手段)	●旧耐震基準により建設され、耐震診断の結果、現行基準を満足しないと判断された「周南第3住宅12棟」の耐震改修工事【H27～H28の継続事業】		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
耐震化率 (周南第3住宅高層4棟分)	達成項目／目標項目		%	目標値	75.0	100.0	0.0
				実績値	75.0	100.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	724,349	589,419	—	—
うち一財		千円	101,323	95,885	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	699,673	529,031		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	128,007	95,885		事業の終了	
	正職員人件費	千円	5,184	6,594			
	人工数	人	0.70	0.90	—		
	支出コスト	千円	決) 704,857	決) 535,625			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	耐震診断・耐震改修を実施することで、入居者の安心・安全な居住環境の確保が可能となる。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 本事業は、市が耐震基準を満たしていないと判断された「高層の周南第3住宅」の耐震改修事業である。実施計画のスケジュールに基づき、計画的に改修工事を進める。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	入居者に安心・安全な住宅を提供するために効率的な改修を実施する。		評価責任者コメント	周南市耐震改修促進計画により、地震による人命や財産の損失を未然に防ぐため、計画的な耐震化を達成した。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	社会資本整備総合交付金の交付事務	社会資本整備総合交付金を有効に活用し、市の財政負担を軽減する。	交付金の活用	71	0.20		
				否			
②	市営住宅耐震改修工事	旧耐震基準により建設され、現行の耐震基準を満たしていない高層の市営住宅について、補強計画及び耐震改修を実施する。	耐震改修工事の実施 ・周南第3住宅12棟	528,960	0.70	0.30	
				否			
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	313010	事務事業名	住宅支援事業費			
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者 (課長)	重岡 伸明	評価責任者 (部長)	足達 正男	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	住宅建設を希望する者、住宅に対する相談を希望する者	事業の目的 (意図)	長期に渡り、良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅である「長期優良住宅」の建設の促進を図る。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●長期優良住宅の認定 ●住まいへの関心を高めるため、住宅相談の実施 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	250.0	250.0
長期優良住宅の認定数	認定件数	認定件数	件	実績値	238.0	223.0	
				達成度(%)	95.2%	89.2%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	248	65	65	74
うち一財		千円	0	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	51	56		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	2,222	2,198			
	人工数	人	0.30	0.30	0.30		
	支出コスト	千円	決) 2,273	決) 2,254			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	長期優良住宅の認定件数が例年200件を超えており、着実に事業が推進されている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 民間の景気に左右される
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	長期に渡り、良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅である「長期優良住宅」の建設の促進を図っていく。	評価責任者コメント	認定件数も200件を超えており、一定の成果は出ている。これからも引き続き、長期優良住宅の認定を推進していく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
前年同様、最低限の事務費のみ計上	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	長期優良住宅認定業務	長期優良住宅の建設促進を図る。	長期優良住宅認定事務の受付・審査 ・認定件数 202件 ・変更認定件数 21件	56 否	0.30	0.50	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	313020	事務事業名	住宅等耐震化促進事業費			
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者 (課長)	重岡 伸明	評価責任者 (部長)	足達 正男	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	・昭和56年5月以前に建設された、木造住宅を所有する市民 ・昭和56年5月以前に建設された、多数利用建築物を所有する市民	事業の目的 (意図)	耐震診断及び耐震改修を行う建物所有者を支援することで、住宅・建築物の耐震化が促進される。
事業の内容 (手段)	●昭和56年5月以前に建設された、木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、無料で耐震診断員を派遣 ●昭和56年5月以前に建設された、木造住宅の耐震改修を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●昭和56年5月以前に建設された、多数利用建築物の耐震診断を実施する所有者に対し、補助金を交付		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	25.0	25.0	20.0
					実績値	20.0	17.7	
					達成度(%)	80.0%	70.8%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	33,316	4,073	5,592	5,603	5,592
(予算額)	うち一財	千円	15,820	1,035	1,429	1,440	1,429
直接事業費	千円	16,226	1,613		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	10,815	412		補助金の増額	
正職員人件費	千円	4,443	3,664				
人工数	人	0.60	0.50	0.60			
支出コスト	千円	決) 20,669	決) 5,277				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	国の耐震改修基本計画、県耐震改修促進計画では、平成27年度までに建築物の耐震化率90%を目標にしている。これを受けて周南市に存在する、昭和56年5月以前に着工された木造一戸建住宅の耐震診断は、所有者の負担を求めない「無料耐震診断員派遣制度」を導入。耐震改修については、国・県・市で一部を補助し、耐震化を推進する。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 木造住宅の耐震診断は、所有者負担を求めない「無料耐震診断員派遣制度」の導入により申請件数は増加したが、耐震改修については、建物所有者の耐震化に対する意識の低さと共に、改修に多額の負担が必要となるため申請件数が増加しない。伸び悩みの対策として、29年度より補助対象額を増額する。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	官民協働にて、耐震化のPRをはじめ、更なる耐震診断・耐震改修の実施を推進する。	評価責任者コメント	熊本地震もあり、市民も耐震化への関心が高まっている。今後も、耐震化の必要性についてのPRを行い、耐震診断における無料耐震診断員の派遣や、耐震改修の補助金制度について周知を図る。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
前年と同額の補助金と最低限の事務費のみ計上	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	住宅等耐震化促進事業補助金の交付事務	民間建築物耐震改修等推進事業費補助金を活用した事業を実施することで、市の財政負担を軽減する。	・木造住宅耐震診断は、所有者負担を求めない「無料耐震診断員派遣制度」を導入 ・木造住宅耐震改修及び、多数利用建築物耐震診断は、国・県・市の補助金制度(2/3)で対応	5	0.20	0.40	
				否			
②	耐震診断・耐震改修業務	地震に対する建築物の安全性の向上を図るため、耐震診断・耐震改修を行う市民を支援する。 ・木造住宅耐震診断事業 25件 ・木造住宅耐震改修事業 5件 ・多数利用建築物耐震診断事業 1件	民間住宅の耐震診断・耐震改修の支援 ・木造住宅耐震診断 21件実施 ・木造住宅耐震改修 1件実施 ・多数利用建築物耐震診断事業 0件実施	1,608	0.30		
				否			